

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月10日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	アライドアーキテクト株式会社
【英訳名】	Allied Architects, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 中村 壮秀
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号ウノサワ東急ビル4階
【電話番号】	03-6408-2791
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 大野 聡子
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号ウノサワ東急ビル4階
【電話番号】	03-6408-2791
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 大野 聡子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結累計期間	第17期 第2四半期連結累計期間	第16期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	1,871,412	3,106,123	4,192,590
経常利益 (千円)	6,551	461,311	231,488
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	80,230	442,495	173,286
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	94,333	408,598	225,610
純資産額 (千円)	1,639,665	2,211,599	1,775,973
総資産額 (千円)	3,019,755	3,563,723	3,199,344
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.72	31.43	12.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	5.71	31.24	12.34
自己資本比率 (%)	53.2	60.7	54.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	73,313	412,575	195,767
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	206,286	135,713	174,869
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	306,670	263,258	146,817
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,241,260	1,465,730	1,170,897

回次	第16期 第2四半期連結会計期間	第17期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.41	13.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、SNS活用ノウハウを始めとするデジタルマーケティングスキルをもつ人材を、業務委託契約の形式で顧客企業とでシェアリング事業を行うことを目的として、株式会社ネクストバッテリーサークルを新規に設立し子会社化したため、連結の範囲に含めております。これにより、当第2四半期連結会計期間より連結子会社が1社増加しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス禍により大きく事業環境が変化中、日本のみならず世界全体としてDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の波が押し寄せ、本格的なデジタル・ソーシャル時代が到来しようとしています。また当社グループが事業を展開するマーケティング領域におきましてもDXの流れは一気に加速しております。

このような背景のもと、当社グループでは、企業のマーケティングDXへの対応を支援するため、自社開発のマーケティングSaaSツールの提供やSNS活用を中心としたソリューション提供といった『顧客企業と人をつなぐ』BtoBビジネスを展開しております。

当社グループは、中期テーマとして「マーケティングDX支援企業として圧倒的ポジションの確立」を掲げており、今期2021年12月期は中期テーマ達成のための第1ステージと位置づけ、『SaaSの強化とデジタル人材の拡充』を実施していく方針です。

新型コロナウイルスによる当社業績への影響につきましては、当2四半期連結累計期間においては特段の悪影響はなく、コロナ禍をきっかけとしたマーケティングDXの需要拡大は当社の事業環境にとって追い風との認識しております。しかしながら、緊急事態宣言の継続等、コロナ情勢は依然として不透明であり、収束時期の見通しは立たない状況が続いております。当社グループではこのような状況は当連結会計年度中は一定期間続くものの、年度末にかけて緩やかに改善すると仮定しております。

しかしながら、かかる仮定は不確実性が高いことから、この仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の報告セグメントは、マーケティングDX支援事業の単一セグメントとしておりますが、事業区分ごとの概況は以下の通りであります。

なお、当社グループでは、経営管理指標として「粗利売上」（注）を設定しており、売上高と共に収益性を図る指標として管理しております。

（注）粗利売上 = 売上高 - 直接原価

SaaS事業

自社開発のマーケティングSaaSツールの提供と、SaaSで補いきれないマーケティングDX施策の提供を合わせて提案することによって、顧客企業のマーケティングDX推進に貢献し、マーケティング人材の質的・量的不足を補い、少ない広告予算でもより効果的な成果を上げるための支援を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましても、コロナ禍をきっかけとしたマーケティングDXの需要拡大が追い風となっており、ダイレクトマーケティングの成果向上を実現するツール『Letro（レトロ）』や2020年5月にリリースした動画作成ツール『LetroStudio（レトロスタジオ）』の月額課金型売上が順調に推移しております。また、ショット型売上は、TwitterやInstagramによるプロモーションを効率的に行うためのツール『echoes（エコーズ）』を利用したキャンペーン案件を中心に順調に増加しました。

さらに、ツールの機能を複数利用するアップセルや、複数ツールのクロスセルにより顧客平均単価が上昇致しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高及び粗利売上は前年同期比で増加いたしました。

海外SaaS事業

シンガポールの連結子会社であるCreadits Pte. Ltd.（以下、「Creadits」という。）は、欧米を中心としたグローバル市場において、デジタル広告制作を低コストで効率的に行いたい企業と、スキルの高い世界中のデザイナーをマッチングする、広告クリエイティブ制作に特化したグローバルプラットフォーム「Craft」（「CREADITS®」から名称変更）を提供しております。また、2021年5月、クリエイティブ制作のプロジェクト管理ツール「Huddle」を新たにリリースいたしました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、引き続きゲーム業界に属する既存顧客を中心に、単価の高い3Dのクリエイティブ制作の受注が増加しており、順調に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高及び粗利売上は前年同期比で増加いたしました。

ソリューション事業

ファンの存在をマーケティングに活用し、ビジネスの成長を目指す概念が浸透しつつある中で、「SNS活用」や「ファン育成支援」をキーワードに、顧客企業のマーケティングDX課題において企画立案から施策の実行までを包括的に支援する事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、本事業においてもコロナ禍でのDX加速の流れを受けて、ファンとSNSを掛け合わせたマーケティングニーズの高まりが追い風となっており、特に既存顧客からの追加施策の依頼が増えるなど、1顧客当たりの売上高が増加しております。また、2021年4月、デジタルマーケティング人材を育成し、顧客企業との人材シェアリングを行う新会社「株式会社ネクストパターズサークル」を設立いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高、粗利売上ともに前年同期比で増加いたしました。

中国進出支援事業

近年急速に市場が拡大している越境ECへの出店による中国進出をしたい日本企業等に対し、日本の商品に愛着のある在日中国人や中華圏で人気のある日本人インフルエンサーの発信力を活用したプロモーション等の支援を行っております。また、従前はインバウンド市場において訪日外国人をターゲットに商品やサービスを提供したい企業のうち、特に化粧品・健康食品・日用品等の日本の消費財メーカーに対する各種支援も行ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い人の往来が制限されていることから、インバウンド支援の需要については縮小しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、越境EC進出支援において、中国SNSアカウント運用とインフルエンサーによる拡散を合わせたビジネスモデルを強化したことにより安定的に収益を確保いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高及び粗利売上は前年同期比で増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,106,123千円（前年同期比66.0%増）となり、売上高の増加に伴い売上総利益は1,318,808千円（前年同期比37.0%増）、営業利益は399,769千円（前年同期比850.7%増）となりました。経常利益は、為替差益及び持分法による投資利益を計上したこと等により461,311千円（前年同期比6,940.9%増）となり、また親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上したこと等により442,495千円（前年同期比451.5%増）となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	前年同期比
売上高	1,871,412千円	3,106,123千円	+66.0%
粗利売上	1,106,693	1,500,106	+35.5%
売上総利益	962,341	1,318,808	+37.0%
営業利益	42,051	399,769	+850.7%

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて364,379千円増加し、3,563,723千円となりました。これは主に、現金及び預金が294,833千円、受取手形及び売掛金が50,209千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて71,246千円減少し、1,352,124千円となりました。これは主に、前受金が71,013千円、未払法人税等が46,585千円、未払消費税等が63,274千円それぞれ増加した一方で、借入金の返済に伴い、短期借入金が100,000千円、長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）が180,034千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて435,625千円増加し、2,211,599千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が442,495千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ294,833千円増加し、1,465,730千円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、412,575千円となりました（前年同期は73,313千円の増加）。これは主に、税金等調整前四半期純利益を593,396千円計上したこと等により資金が増加した一方、投資有価証券売却益を173,530千円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、135,713千円となりました（前年同期は206,286千円の増加）。これは主に、投資有価証券の売却による収入が173,530千円あった一方、無形固定資産の取得による支出が33,950千円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、263,258千円となりました（前年同期は306,670千円の増加）。これは主に、短期借入金の返済による支出が100,000千円、長期借入金の返済による支出が180,034千円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,137,374	14,137,374	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	14,137,374	14,137,374	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年5月12日(注)1	43,074	14,134,974	13,396	854,226	13,396	826,226
2021年4月1日～ 2021年6月30日(注)2	2,400	14,137,374	184	854,411	184	826,411

(注)1. 2021年4月13日付の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式を発行したことによる増加であります。

2. 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
中村 壮秀	東京都目黒区	4,834,323	34.25
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	637,571	4.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	620,500	4.40
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	555,800	3.94
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	英国ロンドン (東京都中央区日本橋1丁目13番1号)	532,200	3.77
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	436,300	3.09
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	362,200	2.57
合同会社 Nカンパニー	東京都千代田区有楽町1丁目7番1号	250,000	1.77
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	183,254	1.30
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	英国ロンドン (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	122,900	0.87
計	-	8,535,048	60.47

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,111,700	141,117	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。
単元未満株式	普通株式 2,174	-	-
発行済株式総数	14,137,374	-	-
総株主の議決権	-	141,117	-

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
アライドアーキテクツ株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号	23,500	-	23,500	0.17
計	-	23,500	-	23,500	0.17

(注) 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,170,897	1,465,730
受取手形及び売掛金	941,050	991,259
仕掛品	1,712	265
未収還付法人税等	4,493	-
その他	114,969	134,372
貸倒引当金	28,366	31,955
流動資産合計	2,204,755	2,559,672
固定資産		
有形固定資産	62,348	64,103
無形固定資産		
のれん	8,002	7,060
その他	149,434	142,633
無形固定資産合計	157,436	149,694
投資その他の資産		
投資有価証券	686,818	688,287
繰延税金資産	1,655	8,616
その他	96,715	106,700
貸倒引当金	10,384	13,351
投資その他の資産合計	774,804	790,253
固定資産合計	994,588	1,004,050
資産合計	3,199,344	3,563,723
負債の部		
流動負債		
買掛金	284,490	300,302
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	308,629	212,087
未払法人税等	123,498	170,084
その他	263,814	410,204
流動負債合計	1,080,432	1,092,678
固定負債		
長期借入金	342,938	259,446
固定負債合計	342,938	259,446
負債合計	1,423,370	1,352,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,830	854,411
資本剰余金	1,151,634	1,165,215
利益剰余金	340,659	101,836
自己株式	11,915	11,965
株主資本合計	1,639,890	2,109,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,269	40,285
為替換算調整勘定	66,552	12,410
その他の包括利益累計額合計	94,821	52,695
新株予約権	7,801	7,716
非支配株主持分	33,460	41,689
純資産合計	1,775,973	2,211,599
負債純資産合計	3,199,344	3,563,723

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,871,412	3,106,123
売上原価	909,071	1,787,315
売上総利益	962,341	1,318,808
販売費及び一般管理費	920,289	919,039
営業利益	42,051	399,769
営業外収益		
受取利息	53	12
受取配当金	-	6,323
持分法による投資利益	-	26,073
為替差益	-	28,836
補助金収入	4,618	1,317
その他	371	1,648
営業外収益合計	5,043	64,211
営業外費用		
支払利息	3,417	1,875
株式交付費	12,600	399
為替差損	13,101	-
投資事業組合運用損	689	394
持分法による投資損失	9,166	-
その他	1,568	-
営業外費用合計	40,543	2,669
経常利益	6,551	461,311
特別利益		
新株予約権戻入益	2,856	84
投資有価証券売却益	108,800	173,530
段階取得に係る差益	8,721	-
特別利益合計	120,377	173,614
特別損失		
投資有価証券評価損	-	41,529
関係会社整理損	4,432	-
特別損失合計	4,432	41,529
税金等調整前四半期純利益	122,497	593,396
法人税、住民税及び事業税	42,199	154,936
法人税等調整額	2,762	12,264
法人税等合計	39,436	142,672
四半期純利益	83,060	450,723
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,829	8,228
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,230	442,495

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	83,060	450,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,119	12,016
為替換算調整勘定	10,153	54,142
その他の包括利益合計	11,273	42,125
四半期包括利益	94,333	408,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,504	400,369
非支配株主に係る四半期包括利益	2,829	8,228

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	122,497	593,396
減価償却費	60,864	56,241
のれん償却額	470	941
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,497	7,681
受取利息及び受取配当金	53	6,335
支払利息	3,417	1,875
株式交付費	12,600	399
為替差損益(は益)	4,552	51,297
投資事業組合運用損益(は益)	689	394
段階取得に係る差損益(は益)	8,721	-
持分法による投資損益(は益)	9,166	26,073
投資有価証券評価損益(は益)	-	41,529
投資有価証券売却損益(は益)	108,800	173,530
新株予約権戻入益	2,856	84
関係会社整理損	4,432	-
売上債権の増減額(は増加)	44,117	31,427
たな卸資産の増減額(は増加)	3,142	1,446
前払費用の増減額(は増加)	2,004	2,849
未収入金の増減額(は増加)	6,649	493
長期前払費用の増減額(は増加)	-	16,372
仕入債務の増減額(は減少)	37,304	12,892
未払金の増減額(は減少)	300	10,679
未払費用の増減額(は減少)	7,480	7,623
未払消費税等の増減額(は減少)	288	63,308
前受金の増減額(は減少)	1,386	70,179
その他	15,705	36,502
小計	84,980	508,376
利息及び配当金の受取額	53	6,335
利息の支払額	3,633	1,895
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	8,087	100,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,313	412,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,262	3,730
無形固定資産の取得による支出	58,127	33,950
投資有価証券の売却による収入	228,616	173,530
出資金の払込による支出	10	-
敷金の差入による支出	-	135
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	37,070	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,286	135,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額(は減少)	100,000	100,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	175,646	180,034
自己株式の取得による支出	-	49
株式の発行による収入	-	26,762
非支配株主からの払込みによる収入	313,883	-
リース債務の返済による支出	31,567	9,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,670	263,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,357	9,802
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	584,913	294,833
現金及び現金同等物の期首残高	656,346	1,170,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,241,260	1,465,730

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ネクストバッテリーズサークルを設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、世界的な経済や企業活動に大きな影響を与えております。当社グループとしましては、このような状況は当連結会計年度中は一定期間続くものの、ワクチンの開発や接種が進み、国内・海外における金融・財政政策の実施や各地における経済活動が正常化しつつあることから、年度末にかけて緩やかに回復すると仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等にかかる会計上の見積りを行っております。

なお、かかる仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期は引き続き不透明であることから、この仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社は、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うため、コミットメントライン契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
コミットメントラインの総額	- 千円	300,000千円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	-	300,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給料及び手当	401,802千円	450,685千円
減価償却費	55,845	48,277
貸倒引当金繰入額	17,509	3,947

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	1,241,260千円	1,465,730千円
現金及び現金同等物	1,241,260	1,465,730

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、マーケティングDX支援事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	5.72円	31.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	80,230	442,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	80,230	442,495
普通株式の期中平均株式数(株)	14,019,156	14,080,830
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5.71円	31.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	19,584	83,584
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第11回新株予約権 (普通株式) 273,000株 第16回新株予約権 (普通株式) 178,500株 第17回新株予約権 (普通株式) 206,000株 第18回新株予約権 (普通株式) 245,000株 第19回新株予約権 (普通株式) 245,000株 第20回新株予約権 (普通株式) 280,000株	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月10日

アライドアーキテクツ株式会社
取締役会 御中

P w C 京都監査法人
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 若山 聡満 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 岩瀬 哲朗 印
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアライドアーキテクツ株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アライドアーキテクツ株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が

適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。